

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

<http://www.kurasc.kyoto-u.ac.jp/sgepps/>

第170号 会報 2000年10月17日

第208回運営委員会報告

[日時] 2000年9月18日(月) 14:00~17:30

[場所] 京都大学宙空電波科学センター 会議室

[出席] 会長 松本 紘

運営委員 麻生武彦、家森俊彦、井口博夫、
岩上直幹、大村善治、小野高幸、品川裕之、
田中良和、綱川秀夫、津田敏隆、星野真弘、
山崎俊嗣

[欠席] 運営委員 早川 基、歌田久司

運営委員補佐 笹井洋一、湯元清文、横山由紀子

1. 第18期日本学術会議地球電磁気学研究連絡委員会および関連委員会等委員候補者の推薦について(報告)

選挙結果にもとづき、以下の委員会に委員候補者を推薦した。

地球電磁気研究連絡委員会	8名
宇宙空間研究連絡委員会	3名
惑星科学専門委員会	1名(オブザーバー)
SCOSTEP専門委員会	3名

18期の選挙において、SCOSTEP専門委員会から学会へ次期委員候補の推薦依頼がなかったが、本学会の研究領域と密接に関連している委員会なので学会から推薦する枠を設けてもらうように要請する。

2. 大学評価委員会専門委員および評価員候補者の推薦について(報告)

理学系地球科学の区分において、以下の3名を推薦した。

分野別教育評価の専門委員	國分 征	会員
分野別研究評価の専門委員	西田 篤弘	会員
分野別研究評価の評価員	松本 紘	会員

3. 国際学術研究集会出席補助金候補者の選考

中村雅夫会員、野田寛大会員に15万円援助する。

国際学術交流事業運用規定を変更し、35歳以下の会員を候補者とする年齢規定を設ける。資金は一般会計から国際若手派遣事業申請時に他の資金から旅費を出せる可能性(例えば、科学研究費補助金の研究代表者、共同研究者)の記入を求めるよう申請書を変更する。次回会報で、平成13年4月~9月までの期間を応募する。

4. 新入会員・退会者の承認

新入会員

<正会員>	長尾 年恭	(東海大学)
	橋本 久美子	(通信総合研究所)
<学生>	古本 淳一	(京都大学)
	松尾 俊一	(名古屋大学)

退会者

<正会員>	岩本 章	
	山本 隆	(東京大学)
	津幡 紀昭	(茨城大学)
	杉田 考史	(国立環境研究所)
<学生>	瀧澤 博和	(東北大学)
	廣嶋 友継	(東京工業大学)
<海外>	MOHAMMAD Ali	(Geosci. Lab.)

5. 次期役員選挙について

学会内規を修正して、運営委員の選挙において、地区で区別して人数を制限するのをやめる。得票数

目次

第208回運営委員会報告	1
地球電磁気・地球惑星圏学会内規改正	2
第21期学会役員選挙日程および立候補案内	3
国際学術交流事業補助金受領者の報告	4
人事公募・研究助成等	6
SGEPSS Calendar	8

の順位に従って、超高層分野3名と固体分野3名、分野とは無関係に5名選び、新会長は運営委員会の継続性ならびに運営委員選出機関のバランスを考慮して残り3名を選出する。評議員・会長の選挙では、立候補・推薦は求めない。これの内規の修正と学会規約が矛盾することのないように必要な規約改正を次期総会で諮る。

6. 合同大会への参加と会計年度の半年移行について

春に開催する合同大会で予算決算の承認を行うことを避けるために、平成13年度会計を半年として、新たに会計年度を10月から始めることを次の総会で諮る。

7. 分科会活動と講演会プログラムについて

講演会で、分科会活動等の新たな発表の場を設けることが出来るように、申し込み用紙に新しくセッションを提案できるようにする。

8. 会員名簿の追加発送について

新入会員に対して会員名簿を追加発送するようにする。

9. 講演会プログラム等のホームページ掲載について

WEB投稿で集めたアブストラクトはホームページに掲載しないが、講演会のプログラムは掲載する。

10. 2001年合同大会のレギュラーセッションについて

2001年以降の合同大会においてSGEPSSが主催するレギュラーセッションを太陽圏惑星間空間、磁気圏構造、磁気圏電離圏結合、電離圏・熱圏、大気圏・下部熱圏、宇宙プラズマ理論・シミュレーション、宇宙環境計測、宇宙天気、CA、古地磁気にかけて提案する。

11. その他

次回運営委員会は11月20日 18:00～に行う。

(大村 善治運営委員)

地球電磁気・地球惑星圏学会内規

平成12年9月18日改正

第1条

本会の事務所は日本学会事務センターにおく。

第2条

役員選挙は次の通りとする。

1. 会長の選出は単記無記名投票で行なう。ただし最高得票者が2名以上ある場合には最年長者が会長に就任する。
2. 評議員の選出は9名連記無記名投票を行い、得票数の順位に従って上位9名を当選者とする。なお得票同数者がある場合には年長者を当選者とする。
3. 運営委員については下記の様式に従い11名連記無記名投票を行い、合計得票数の順位に従って上位11名を選出する。得票数が同数の場合は年長者を上位とする。新会長は運営委員会の継続性ならびに運営委員選出機関のバランスを考慮して定数14名の残り3名を選出する。
主として地球惑星内部・固体物理学を研究する会員から 3名

主として地球惑星大気圏・超高層・宇宙空間物理学を研究する会員から 3名
全会員の中から 5名

ただし同一人を評議員と運営委員に重複して記載してもさしつかえない。なお、3期連続運営委員経験者は次期の運営委員として選ばれても辞退することができ、通算5期経験者は再任を永久に辞退することができる。これらの氏名は選挙に先立ち全会員に通知する。

4. 正会員は2名以上の他の正会員により推薦された場合、運営委員に立候補することができる。また、運営委員会は運営委員候補者を推薦することができる。学会はこれらの運営委員候補者の氏名、勤務先、研究分野、推薦者名などを選挙広報に掲載し、投票に際しての参考資料とする。
5. 前項の選出において、もし同一人が2種以上の役員に当選した場合は、本人の意思によりその一つを選ばなければならない。
6. 前項のために定数に欠員が生じたときは、次点者を繰り上げ当選とする。

第3条

会長に事故のある時は、運営委員会および評議員会で協議の上会長代理を決定する。

第4条

会費納入および未納入会員の取扱について

1. 会費の納入は原則として各年度の第1四半期（4～6月）に全額納入すべきものとする。
2. 未納会費納入勧告をしたにもかかわらず会費を2年連続滞納した場合には、期限をつけた最終的会費納入勧告を送り、その期限内に会費納入または納入の意志表示がなければ退会を希望するものとみなす。
3. 一度退会した会員は新たに入会申込手続きをとれば再入会しうる。

第5条

科学研究費審査員候補者の推薦を依頼された場合、その都度運営委員会で投票により正会員の中から候補者を推薦する。

第6条

日本学術会議会員候補者および会員推薦人の選出について

1. 日本学術会議会員候補者および会員推薦人は、本学会正会員の投票により選出される。
2. 上記選挙にかかわる被選挙人は、運営委員会および評議員会の議を経て、それぞれ複数名決定

される。

3. 選挙の結果、次の事態が生じた場合は運営委員会の議を経て会長が決定する。
 - (1) 会員候補者と会員推薦人が同一人となった場合。
 - (2) 同点得票のため決定できない場合。
 - (3) 辞退者が現れる等問題が生じた場合。

第7条

地球電磁気学研究連絡委員会等委員候補者の選出について

地球電磁気学研究連絡委員会等委員候補者は、地球電磁気・地球惑星圏学会正会員の投票により正会員の中から選出する。但し、地球電磁気研究連絡委員会委員の内1名は地球電磁気・地球惑星圏学会会長をもってあてる。

第8条

学会基本資料の継続的管理について

1. 学会会報、各回運営委員会議事録、講演会・総会プログラム、予算決算書、各会員名簿および学会誌は、その一部ずつが地球電磁気・地球惑星圏学会基本資料として継続的に保管される。
2. 継続的保管の任務には運営委員会があたり、基本資料の保管場所は日本学会事務センター地球電磁気・地球惑星圏学会資料棚とし、保管内容は各期運営委員会毎に明確に引き継がれるものとする。

第21期学会役員選挙日程および立候補案内

本学会役員選挙内規に基づき、下記日程により第21期役員（会長、評議員、運営委員）の選挙を実施いたします。本学会のために活躍して頂ける方々の立候補、あるいは推薦により立候補を促して下さるようお願いいたします。

平成12年9月18日に開催されました運営委員会において役員選挙方法について再検討した結果、役員立候補は運営委員のみとして学会内規第2条を改正することになりました（本会報に内規全文掲載）。正会員は他の正会員2名の推薦によって、運営委員に立候補することができます。立候補者は、氏名、年齢、勤務先、研究分野（20字以内）と推薦者を記入した書面を11月17日（金）まで（必着）に松本会長宛にお送りください。推薦者の印鑑等は必

要ありません。12月上旬発行予定の選挙広報に、立候補者一覧と各候補者による上記情報を添えて掲載いたします。正会員は複数の候補者の推薦人になることが出来ます。なお、本学会役員選挙の立候補はあくまで投票の際の参考資料です。被選挙権は正会員全員にあります。

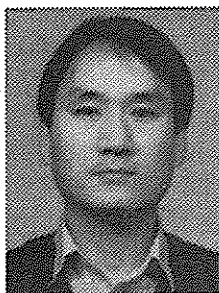
また、内規第2条3により運営委員を辞退される方がおられましたら、松本会長までお知らせください。

国際学術交流事業補助金受領者の報告

Youn Soo, Lee

Korea Institute of Geology, Mining & Materials

The Japan Earth and Planetary Science Joint Meeting 2000, which covers 17 societies of the Earth and Planetary Sciences including SGEPS, was successfully conducted in Tokyo. About 1300 research results were presented in about 50 sessions of the Earth Sciences. The meeting center and the collocated hotel were quite calm, fine, and convenient than I had expected, and the accommodation rates were cheaper than outside.



I had not many chances to listen to the various presentations due to too many simultaneous sessions. In the session of paleomagnetism and rock magnetism (my major field), the issues in which I was mostly interested were (1) environmental and rock magnetism, (2) paleosecular variation and paleointensity, (3) tectonic implication, (4) geomagnetic modeling. The researches using the unconsolidated Quaternary sediment (core) samples have been preferred and increased owing to the big merits of continuous records in geomagnetism and environmental magnetism. In this meeting, the number of the presentation of Quaternary environment and rock magnetic studies was almost the same as that of paleomagnetotectonic implication studies. The PSV (paleosecular variation) and VADM (virtual axial dipole moment) records, as a powerful geochronologic method, were also shown in the Western Pacific Geophysics Meeting 2000, which was held in the same place with partially overlapped days.

The paleomagnetotectonic researches have crucially contributed to the study on the evolution of East Asia since the time of Gondwana dispersion. In this meeting, it was confirmed that the geodynamic evolutions of three major countries, China, Korea, and Japan (west to east), have been much correlated in different tectonic environment. A lot of unknown features, such as times, mechanisms, historical processes for many correlating tectonic events, still remain to be studied in this area. To understand many subjects proposed like above, much more data should

be obtained, analysed and synthesized for this area. International cooperative researches should be conducted with the East Asian specialists for more detailed geologic knowledge on East Asia. The results of such researches would provide us the basic and substantial information for the successive researches on the Supercontinent of Rodinia.

The other fields such as geodynamics and paleoclimate change studies much impressed me. Synthetic correlations may gradually increase in the Earth Sciences. I met many paleomagnetists and discussed with them in details. I greatly appreciate the committee members of SGEPS to call me as an invited speaker in this meeting.

吉川 顕正

九州大学大学院理学研究院

このたび国際交流事業の補助を受けて、昨年12月18日から22日に サンフランシスコで開かれたAGU Fall Meetingに参加させていただきました。過去何度か、海外での学会、シンポジウムの経験はありましたが、AGU の regular meeting は初めてであり、貴重な論文発表の機会を与えて頂いた学会および関係者の方々に心から感謝申し上げます。



クリスマス直前のサンフランシスコでしたが、日本の商魂一辺倒のイルミネーションと較べると随分と落ち着いた雰囲気であるように感じ、中華街の料理は安くて旨く、会場となったMoscone convention centerでは 2週間後に開催されるMACワールドエキスポで発表が噂されている新型ノートブックに思いを馳せ、そのまま残って年を越したくなるような1週間で過ごさせていただきました。

私はこれまで、磁気圏電離圏結合についての理論的研究を集中的に行ってきました。特にここ数年は、沿磁力線電流が電離層で流出入する際生じる回転ホール電流の成長・消失過程に必然的に伴う、発散ホール電流の存在を理論的に予測し、電離層ホール効果が発散電場と回転電場の間で多段階働くことによって生じる様々な物理効果の特定と、ホール効

果の作用反作用を繰り込んだ磁気圏電離圏結合系物理の体系整理に取り組んできました。

今回のAGUでの発表は、これまでの基礎研究から少し離れ、積み上げてきた理論の応用例として、オーロラ粒子の加速過程に関するお話をしてみました。オーロラ沿磁力線電流に伴う電離層表面波（磁気音波）が時間変動することによって生じるミラーフォースが、磁力線沿いの電子とイオンの分極を引き起こし、疑似ダブルレイヤーが電離層近傍に出現することにより、オーロラ粒子のシェアーな運動がスパイラルな運動に変換する可能性について論じたのですが、なにせ、私にとっては国内外通じて初めてのオーロラ・スペシャルセッションでの発表であり、オーロラ物理に関しては素人同然で乗り込んだわけですから、プロの方々からの一体どんな意見をいただけるのか、非常に戦々恐々としたものでした。幸いなことに、何人かの研究者から、厳しい意見とともに、これまで考えられたことのないアイデアであり、検討する価値があるのではないかとのコメントをいただくことができました。Bob Lysak博士からは、久しぶりにこのセッションで変な話を聞いたと、誉めているのか貶しているのか良くわからないコメントをいただくことができ、私にとっては痛快でした。

さて、先ほども申しましたように、私は日頃理論先行型の、特に、体系を整備する基礎論的なところで仕事をしてまいりましたので、実証科学としての地球物理学の立場からいえば、何の仕事もしていないのと同じではないかとのご批判も少なからず受けたことがありますし、実際、自分でもそれは意識せざる得ないところでもあります。最近でこそ所属研究室の大学院生たちが、現象の考察やモデル化の部分で考え方を共有する研究成果を出し始めてくれるようになったおかげで、道具立てを提供する立場からの手ごたえも、少しずつですが感じはじめだしているところではありましたが、これまでは研究成果をジャーナルで発表する以外にはなかなか、学会に具体的な寄与をしている実感を得ることが出来ずいました。そんな私にとって、今回のサンフランシスコでのAGUで最も勇気づけられたことが、先述のLysak博士が、2編の論文発表の場でいずれも私と、山口大学の糸長雅弘先生との共著である発散ホール電流に関する論文を冒頭に掲げて紹介された上で、磁気圏—電離圏結合における一般論としての誘導効果の重要性や、オーロラキャビトン形成過程への応用例を展開されていたことでした。理論屋の大家といわれるLysak博士に研究のインスピレーションを与えることができたという実感は、私にとっては望外

の喜びであり、これまで行ってきた研究が、独り善がりのものではないことを確認できたことも、大きな前進でした。自らの研究の方向性が正しいのかどうかはまだ結論が出せないところですが、今回のAGUは先に進むことへの背中押しをしていただいた場であったように感じています。

最後にあらためて、本学会国際交流事業によりこのような貴重な経験ができたことを感謝し、今後も多くの若手研究者が将来を展望する一里塚として活用されることを期待致します。

杉山 徹

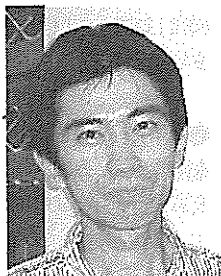
東京工業大学大学院

理工学研究科地球惑星科学専攻

このたび国際交流事業の補助を受けて、昨年12月13日から17日に San Francisco で開かれた AGU Fall Meeting に参加させて頂きました。私にとって AGU の regular meeting は初めてで、このような貴重な機会を与えて頂いた学会および関係者の方々に心から感謝申し上げます。

私は、"Quick Ion Injection and Acceleration at Parallel Shocks" という題でポスター発表を行いました。私が所属したセッションでは、会期の前半がポスター発表時間だったため、ポスターの前だけでなくその後も議論が続けられる時間があり、議論を通してさまざまな研究者と合うことができました。これは、まだ駆け出しの私にとって、知り合いを増やすことも国際会議に参加するメリットですので、幸運でした。

一般的に、宇宙空間でのプラズマの速度分布は、ほぼ等方的な分布をした熱的粒子群と、熱的粒子群から離れて高いエネルギーを有している非熱的粒子群とに大きく分類されます。非熱的粒子が熱的粒子からどのように加速され生成されるかは、私の研究対象となっている磁気流体衝撃波の領域だけでなく、磁気リコネクションなどでも頻繁に研究されており興味深い研究対象です。衝撃波の場合、全ての粒子ではなく熱的粒子群の内のほんの数パーセントの粒子のみが加速されて非熱的粒子となっているため、そこには選択機構という別の要素も考えなければなりません。そのため、いわゆる "Injection Problem" として長年議論されてきました。(ひと



度、加速された粒子は、かの有名なフェルミ加速サイクルに投入にされ得るので、このように呼ばれています。私は、最近、その解決の有力な候補として、大振幅MHD波動による位相捕捉機構を応用したモデルを提唱しました。モデルの内容が、いままで広く衝撃波近傍でのプラズマ粒子のダイナミクスに適用されてきた小振幅の乱流波動によるモデルと正反対の視点に立つものであるため、多くの研究者と議論をする機会を探っているところでした。そのような状況の中、発表場所が規模の大きなAGU会議であったことは、多くの研究者にモデルを話せ、まだ粗削りであったモデルを洗練させることができ非常に有意義なものになりました。興味を引いた発表では、地球のパウショックの上流

域でWIND衛星によって得られた30keV以上のイオン(H、He、CNO、Fe)の観測がありました。エネルギースペクトルの形が、過去の衛星観測で示されていたような指数関数的ではなく、べき型を示していたという点も興味深かったのですが、それにも増して、従来からの衝撃波の加速機構に挑戦しようとする人がここにもいたということです。太陽風中のプラズマ観測に適したWIND衛星という強力な武器をもっているため、彼らとコンタクトを取ってみようと思いました。最後に、もう一度、このような貴重な機会を与えて下さった方々に感謝をすると同時に、今後も多くの人々が本事業によって有意義な時間が得られることを期待いたします。

人事公募・研究助成等

●九州大学大学院理学研究院地球惑星科学部門・太陽惑星系科学講座担当

1. 職種人員 教授1名
2. 専門分野 地球惑星進化学、特に、太陽系惑星の形成と進化に関する研究。教育にも熱意のある人を希望します。
3. 着任時期 2001年(平成13年)4月1日以降で決定後なるべく早い時期。
4. 提出書類
①履歴書
②これまでの研究概要(A4用紙2枚以内)
③研究業績リスト(レフェリーのある論文、その他の論文、総説、報告書、著書に区分)
④主要論文別刷3編
⑤着任した場合の研究・教育に対する抱負(A4用紙2枚以内)
⑥応募者を熟知し、意見を聞ける方(2名)の氏名とその連絡先ならびに応募者との関係
5. 応募締切 平成12年11月30日(木)(必着)
6. 書類送付先および問い合わせ先
812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1
九州大学大学院理学研究院地球惑星科学部門
太陽惑星系科学講座担当教授候補者選考委員会
委員長 飯島 健
TEL: 092-642-4191
FAX: 092-642-2685
E-mail: iijima@geo.kyushu-u.ac.jp
7. その他
・提出書類のうち、④以外は全てA4用紙を使用す

ること

・封筒に「応募書類在中」と朱書きし、簡易書留で郵送のこと

今回の公募は、2001年(平成13年)3月定年退官の高岡宣雄教授の後任教授候補者を選考するためのものです。

●名古屋大学太陽地球環境研究所教官公募

公募人員: 教授1名
所属部門: 大気圏環境部門
研究分野: 大気科学

現在当研究部門では、大気微量気体の直接観測および分光学的観測により大気圏環境の研究を行っております。さらに、実験室内での大気化学反応過程の解明や、新しい大気微量成分の観測装置の開発を行っています。今回の公募では、大気環境を太陽地球システムの中でとらえ、観測を中心とした大気化学の研究を指導的にすすめていただける方を募集します。また、大学院等の教育・研究指導に熱意をもち、全国共同利用研究所としての当研究所の任務を十分理解して共同利用の推進に意欲的な方を希望します。

着任時期: 決定次第できるだけ早い時期
提出書類: 履歴書、研究歴、業績リスト、主要論文別刷り、研究計画書および自薦の場合には本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先を記入した書面、他薦の場合は2人の方からの推薦書。封書に「教官応募書類在中」と朱書きし、書留で送付のこと。

資格：博士の学位を有すること。

公募締切：平成12年12月8日（金）

選考：名古屋大学太陽地球環境研究所人事選考委員会の選考に基づき、同研究所運営協議会の意見を求めて、教授会において決定します。なお、該当者がいない場合は決定を保留します。

宛先、問い合わせ先：

〒442-8507 愛知県豊川市穂ノ原3-13

名古屋大学太陽地球環境研究所

所長 上出 洋介

TEL：0533-89-5183

FAX：0533-89-0409

E-mail：kamide@stelab.nagoya-u.ac.jp

当該部門の状況などについての問合せ：

〒442-8507 愛知県豊川市穂ノ原3-13

名古屋大学太陽地球環境研究所

大気圏環境部門教授 松見 豊

TEL：0533-89-5192

FAX：0533-89-5593

E-mail：matsumi@stelab.nagoya-u.ac.jp

●熊本大学理学部環境理学科

1. 公募の職名及び人員：助教1名
2. 専門分野：地球環境科学（3の授業科目を担当できる方）
3. 担当授業科目：水圏および気圏環境科学の講義と実験および大学初年級の数値解析や物理学など。なお一般教育と大学院自然科学研究科博士前・後期課程の授業も担当していただきます。
4. 応募資格：40歳前後の方で博士の学位取得者
5. 任用予定：採用決定以降の可能な限り早い時期（2001年4月1日を目途）
6. 提出書類（A4版）：
 - （1）履歴書
 - （2）論文・著書目録
 - （ア）査読付き国際誌に発表の原著論文、
 - （イ）その他の査読付き雑誌に発表の論文、
 - （ウ）その他、新しいものから古い順番にリストする。
 - （3）代表的論文5篇の別刷りまたはコピー
 - （4）これまでの研究経過の概要（2000字以内）。
 - （5）今後の研究計画と環境理学科での教育に関する抱負（2000字以内）。
 - （6）照会が可能な2名の方とその連絡先。
7. 応募締切：2000年10月末日（必着）。

簡易書留にて「環境理学科教官応募書類在中」と朱記して郵送して下さい。なお、選考の過程で面接をお願いすることがあります。

8. 書類提出先：〒860-8555 熊本市黒髪2-39-1
熊本大学理学部環境理学科 学科長宛

9. 問い合わせ先：

学科長（能田）TEL:096-342-3467

E-mail:snohda@aster.sci.kumamoto-u.ac.jp

環境理学科事務室：TEL & FAX:096-342-3316

当学科のホームページ：

<http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/~kankyo/>

●国際学術研究会への出席補助金受領候補者の募集のお知らせ

国際学術交流事業の一環として、外国で開催される国際的な学術研究会（米国地球物理学連合春季秋季大会等も含む）へ参加するための経費（渡航旅費及び滞在費）の一部補助を下記により行ないますので、希望者は期日までに応募願います。

1. 対象の集会：平成13年4月1日（日）～平成13年9月30日（日）の期間に外国で開かれる国際的な学術研究会

2. 応募資格：35才以下（応募期日時）の地球電磁気・地球惑星圏学会正会員で国際的な学術研究会に出席し論文の発表又は議事の進行に携わる予定のもの。

3. 募集人員：若干名

4. 応募手続き：所定の申請書類（学会ホームページまたは学会事務センター備付）を期日までに本学会運営委員会に提出する。

（〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9

日本学会事務センター内地球電磁気・地球惑星圏学会気付）

期日：平成13年1月31日（水）

5. 補助金受領者の選考・義務：学会基金による国際学術交流事業運用規定に基づいて行なう。

●山田科学振興財団（2001年度研究援助）

自然科学の基礎的研究に対して援助。実用指向研究は対象外。援助額は1件当たり100～500万円。

本学会の推薦枠2件。

援助金の使途は自由（ただし給与以外）。使用期間は2年間。

選考に当たり特に配慮される点

（1）萌芽的研究

（2）大学に新研究室を創設して間もない場合

（3）学際性の豊かな研究

（4）国際協力研究

財団での締め切りが2001年3月末のため、本学会での締め切りは2001年1月末。

※要綱などは運営委員会総務に請求して下さい。

SGEPSS Calendar

[2000年]

- 10月15日～17日： 第44回宇宙科学技術連合講演会 アクロス福岡
11月1日～2日： 第12回海洋調査技術学会 研究成果発表会 海上保安庁水路部
11月20日～23日： 第108回地球電磁気・地球惑星圏学会総会・講演会 板橋文化会館・産文ホール、東京
12月15日～19日： AGU Fall Meeting San Francisco Calif., U.S.A.

[2001年]

- 1月24日～26日： プラズマ科学シンポジウム2001/第18回プラズマプロセッシング研究会 京都テルサ
6月4日～8日： 2001年地球惑星科学合同大会 国立オリンピック記念青少年総合センター、東京
7月17日～22日： 第25回電離気体現象国際会議 名古屋国際会議場
7月23日～27日： International EISCAT Workshop 国立極地研究所、東京
8月1日～4日： AP-RASC'01 2001年アジア太平洋電波科学会議 中央大学、東京
8月18日～30日： IAGA-IASPEI Joint Scientific Assembly Hanoi, Vietnam

SGEPSSカレンダーは会員からのお知らせで成り立っております。国内外の学会、研究会、委員会、予稿締切等、皆様に広めるべきことがございましたら会報担当までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 松本 紘

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター
TEL:0774-38-3805 FAX:0774-31-8463 e-mail: matsumot@kurasc.kyoto-u.ac.jp

総務 大村 善治

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究センター
TEL:0774-38-3811 FAX:0774-31-8463 e-mail: omura@kurasc.kyoto-u.ac.jp

庶務 麻生武彦 (会報担当)

〒173-8515 東京都板橋区加賀1-9-10 国立極地研究所 北極圏環境研究センター
TEL:03-3962-4756 FAX:03-3962-5701 e-mail: aso@nipr.ac.jp

運営委員会

〒113-8622 東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21 (財)日本学会事務センター気付
TEL:03-5814-5810 会員業務 (入退会、住所変更等、会費、会誌)
TEL:03-5814-5801 学会業務 (庶務、窓口、渉外)
FAX:03-5814-5820

入会申し込みは運営委員会宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。
会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。

地球惑星科学関連学会 連絡会ニュース

No. 20

(2000年8月)

記事：

- ・ 2000年合同大会を終えて
2000年合同大会九州大学 LOC
- ・ 2001年合同大会のお知らせ
地球惑星科学合同大会運営機構
- 地球惑星科学関連学会拡大連絡会議事録(案)

2000年合同大会を終えて

大会委員長：柳 喙，実行委員長：湯元清文，委員長補佐：竹広真一，企画委員長：島田允亮，企画委員：山内敬明，並木則行，広報委員長：鈴木貞臣，広報委員：川瀬 博，松島健，印刷物担当：中村 智樹，北島 富美雄，プログラム委員長：村江達士，プログラム委員：石橋純一郎，竹中博士，佐野弘好，松井正典，高岡宣雄，伊藤久徳，清水 洋，河野英昭，情報化委員長：関谷 実，情報化委員：吉岡祥一，三好勉信，中島健介，経理委員長：中田正夫，経理委員：池田 剛，大会幹事長：飯島 健，受付担当：佐野弘好，宿泊担当：竹中博士，亀 伸樹，会場担当：石橋純一郎，ポスター担当：山内敬明，アルバイト担当：守田 治，保育室担当：並木則行，企業展示担当：松島 健，機材担当：宮本知治

1. 総括

北大 LOC の 1999 年合同大会は業者に一部委託し、電子化を進める事によって LOC の負担が軽減できないかをさぐる”試験大会”であった。その為のプログラム開発費などに連絡会の剰余金が投資され、2000 年大会はこの 1999 年大会の経験と投資を最大限に活かし、さらに、2001 年度以降に繋げられる可能性も探る大会でもあると位置付けられた。1999 年大会の運営方針を基本的には踏襲し、さらに、改善のために各参加学会の会員の皆様に多大な負担をお掛けすることになった。2000 年合同大会は以下の基本方針で実行された。

(1) 1999 年は、事前登録：一般 ¥5000，学生 ¥2000；当日登録：一般 ¥8000，学生 ¥5000 であったが 2000 年大会では、それぞれ ¥1000 ずつ値上げした。

(2) JCOM には 1999 年度並の作業と 2000 年度のセッション募集・編集の開発を含めた作業をお願いした。これにより、プログラム編集委員会の作業と旅費の削減をはかった。

(3) スライド、OHP 等の学会発表に最低必要な設備は取り込むが、無駄な会場、機材などの使用の見直し検討を行った。

(4) 受益者負担の原則で印刷物、CD-ROM 等は登録者・希望者のみ配布・販売した。また、この案内経費や、研究打ち合わせ会議、企業展示などにかかる経費は受益者から徴収した。

(5) 2001 年以降に繋げるための WWW の維持、管理、開発費等については、(1)～(4)により 200 万円以下の会計赤字になるよう努力し、各学会の理解を得た。

各参加学会から登録者、JCOM、大会会場関係者、合同大会連絡会等の皆様のお陰を持ちまして、(1)新たなプログラム編成システムを導入し、2001 年度合同大会に繋げることができた。また、九大 LOC の献身的な努力と JCOM の人的・金銭的なご協力により (2) +194 万円あまりの黒字を次年度に引き継ぐことができた。以上のことから、2000 年大会は大成功であったと自負(総括)している。

2. 企画委員会報告

(1) 青少年セミナー

6月25日(日)18:00～20:00 C102

次世代を担う中高校生・一般の方々を対象にした講演で、第1線の研究者に、世界に誇るすばる望遠鏡そして恐竜の絶滅の謎について最新の情報を分かりやすく解説していただいた。

- 「すばる望遠鏡が切り拓く宇宙 — 新しい太陽系・惑星像をもとめて—」

渡部 潤一 (国立天文台助教)

- 「恐竜の絶滅と隕石衝突」

平野 弘道 (早稲田大学教授)・会場

(2) フューチャーセミナー

6月27日(火)14:00～16:00 IC

火山噴火予知に関する研究及びGPSによる測地学・災害科学的研究は、地球惑星科学諸分野の中で今後新たな展開が大きいと期待されている分野であるので、現在第一線で研究を進めておられるお二人の方に、現状と今後の展望を語っていただいた。講演を予定されていた宇都浩三氏は、三宅島噴火活動化のため現地に行かれ、代わりに篠原宏志氏による講演がなされた。

- 「火山をより良く知るために：雲仙火山科学掘削計画」

篠原 宏志 (地質調査所)

- 「GPS for Remote-Sensing: New Ways of Studying the Earth and Monitoring Natural Hazards.」

Oscar L. Colombo (USRA/NASA Goddard Space Flight Center)

3. 広報委員会報告

青少年セミナーの企画を科学雑誌「ニュートン」編集者に広報を依頼し、雑誌のHPに掲載してくれた。また、青少年セミナー案内のA4版カラーパンフを200枚作成し、案内の手紙をLoc1999 宇井委員より引き継いだ(日本地学教育学会会員)名簿の東京・埼玉・千葉・神奈川の中高校教諭約160人と報道関係約20人に郵送した。セミナー出席者は約60名であった。

取材記者向けに取材方法の指示を書いた文書を作成し、受付で配布した。会期中に受付した取材は、毎日新聞、地人書館、岩波書店、NHKエンタープライズ、岩手日報社、共同通信、読売新聞、毎日日報の8社の10名であった。

今後の課題として、1) 青少年セミナーに対して、高校の先生から「開催時刻を早めるべき」との指摘がなされた。2) 科学雑誌に事前の紹介を依頼し、東京周辺の中・高校の地学教員への周知も行ったが、学会員以外の聴衆が少ないので、今後は開催方式の検討が必要である。3) 大会のポスターを作るべきであった。4) 今回は組織委員会として、報道関係者に対するトピックスを示さなかった。5) 報道関係の問い合わせもあったが、2000年3月末より北海道有珠山が噴火し、また学会期間中、三宅島の火山活動が活発になったが、学会として特別な対応はしなかった。このような突発的なイベントに対して、学会としてどのように対応すべきか、今後、事前に検討しておくことが必要である。

4. プログラム委員会報告

2000年合同大会のプログラム編成方針は、基本的に1999年大会を踏襲し、学会固有セッションは設けず、全てのセッションを一律に公募とした。ただし、セッション間の調整を担当するプログラム委員を決める参考とするために、セッションの申し込み時に、そのセッションが主として関連する学会を、指定して頂いた。セッションの受け付け、個別の講演申し込みの受け付け、要旨集原稿の受け付け、参加申し込みの受け付け等、全ての作業をWEBで行った。要旨集は、1999年大会と同様に、冊子状のものとは発行せず、WEB上で合同大会の参加者以外にも無料で公開した。合同大会の会期中の、WPGMが同じ場所で平行して開催され、プログラム編成に様々な影響を与えることが考えられたが、皆様のご理解とご協力により成功裏にプログラム編成を遂行することができた。

5. 情報化委員会報告

昨年度北大LOCにより開始された業者委託の電子化システムを引き継いで運用した。本年度新たにセッション登録・編成についてもWeb上で行うシステムを立ち上げた。これにより、プログラム委員の会合の必要性がほとんどなくなり、旅費や時間の節約になったはずである。Webシステムによる各種登録作業も2年目になったためか、心配していたほど苦情は来なかった。

ただし、ほとんど全ての作業をWeb上で行うようにしたために、LOCの仕事のかなりの部分が情報化委員会に集中することになった。情報化委員の仕事を担ってくれる専属の職員がいると、かなり楽になるはずである。次年度の運営機構の構成メンバーに期待します。

6. 経理委員会会計報告

2000年合同学会はWPGMと一部同日開催となり、参加者数の現象が懸念されたが、実際は2098人が参加し赤字を出さずに黒字にすることができた。この原因として、(1)北大1999LOCの遺産を最大限に活用したこと、(2)参加登録料を一律1000円値上げしたこと、(3)参加数がそんなに減少しなかったこと、(4)プログラム編成をWEB上でおこなったこと、(5)企業展示の収入がおおきかったこと、(6)九大LOCの支出を極力押さえ、JCOMへの追加要求した請求額も押さえたこと等が考えられる。特に、(5)に関しては、今後も定常的な収入源とするためには、企業の要望などを組み入れて行う必要があると考えられる。

収入		
投稿料	1224 件	3,258,500
参加料		
(事前)	1293 件 (一般: 776, 学生: 517)	6,207,000
(当日)	783 件 (一般: 580, 学生: 203)	6,438,000
参加料 (学生アルバイト当日)	22 件	66,000
宿泊代		3,214,290
CD-ROM 販売		118,000
企業展示		940,000
諸学会会費 (含会合食事代)		306,720
保育室利用料		41,300
昼食代		152,890
学術情報センター資料提出(1999年度分)		1,754,487
諸収入		22,623
合計		22,519,810 円
支出		
会場費		1,782,300
ポスター会場設営費 (WPGM と折半)		554,000
ポスター会場コーヒースービス		173,250
当日機材費用		1,402,640
(OHP、スライド、携帯電話レンタル、搬入出代、雑費)		
宿泊代 (含 WPGM への支払い)		2,617,700
食券代		396,600
アルバイト代		1,418,750
プログラム印刷費		945,000
CD-ROM 印刷費		1,288,000

封筒、郵便振込用紙、名札印刷費	374,600
登録関係費用(事前登録、宿泊登録)	619,000
育児サポーター	92,329
各学会会合食事代	72,000
発送費	586,800
カード手数料	166,969
ホームページ製作費用 (プログラム開発、WEB開発、システム運用管理)	3,900,000
当日運営管理費用(含人件、宿泊、備品費: JCOM)	416,000
運営管理費、出張費、通信費、消耗品、備品 (JCOM)	1,580,000
予稿集原稿登録処理費(再投稿分)	150,000
広告用ホームページ追加費用	325,000
国立情報学研究所データ処理費用	100,000
消費税 (JCOM)	610,474
プログラム委員会費用	120,000
LOC 会場下見費用	398,860
講師謝金	60,000
LOC 消耗品、運搬費	131,401
LOC 事務経費(通信、コピー、会議費)	293,470
合計	20,575,143 円
決算	+1,944,667 円

7. 大会幹事会報告

合同大会開催予定期日の1年前に、青少年総合センターにて会場・宿泊の施設の仮使用申請手続を済ませた後、各担当者の哲学・思想を十分活用して然るべき準備を整えて来た結果、2000年合同大会を開催し終了する事が出来た。

・会場関係:常に事前の利用申請手続の相談を怠らぬようにして、設備の充実した国立オリンピックセンターを今後とも利用することが望ましい。講演発表者の要求希望と運営側の準備・応答の兼ね合いは課題として残る。受益者負担の精神で集会・総会会場を利用して貰った事は有意義であった。

・宿泊関係(含昼食券販売):今回はWPGMと連動開催であった故、センターでの宿泊は2本建て(合同大会へのみ参加のコース、合同大会とWPGM両方への参加のコース)で準備・斡旋を行った。センター内カフェテリアでの昼食券は、毎日、発表会場付近にてカフェテリアのスタッフに販売して貰うのが効果的と思われる。

・ポスター関係:WPGM側と会場(国際交流棟)、機材の調達・融通・撤収で歩調を合わせ、さらに一部の会場では使用条件(飲食のため)をクリアすべく準備を行い、469件の講演会を終了した。メイン会場と離れていることにも今後留意されたし。

・企業・団体展示関係:16団体が出展して3日間にかけてオープンした企業展示は、出展料・PR効果共に出展団体にしておむ

ね好評であったのみならず、合同大会側にとっても有力な収入源として寄与した。適切な会場選びについて調査の必要あり。

・アルバイト関係:全国からの総勢80名の学生アルバイトによるアンセルフィッシュな協力こそが、大会運営の遂行を可能にした。初日から終日まで、補助の必要性・緊急性・即応能力的確な判断が要求された。応募した学生側には、大会前日位まで不確定要素のあることも考慮しておくことが肝心である。

・受付関係:当日の参加登録業務(一般・学生)、報道関係への対応、事前登録への質疑、宿泊者へのチェックイン・チェックアウト業務、総合案内(講演取り消し、参加者間のメッセージ)、忘れ物取り扱いなど期間中、万相談所として機能してきた。

・保育室:合同大会側が予め借用しておいた一室を用いて託児業務が行われた。運営は、ボランティアグループ(保育室実行委員会)の責任のもとに行われた。これの継続への希望は根つよい。

2001年合同大会のお知らせ

地球惑星科学合同大会運営機構

1. 地球惑星科学合同大会運営機構について

地球惑星科学合同大会運営機構 代表 浜野洋三

地球惑星科学関連学会合同大会は、1990年の東工大に始まり、2000年の九大まで、大学LOCによって担われてきました。2001年以降の合同大会については、本年6月28日に開かれた地球惑星科学関連学会拡大連絡会において地球惑星科学合同大会運営機構の設立が認められ、同日発足しました。21世紀の最初となる2001年の合同大会からは、新しい運営体制である合同大会運営機構によって、継続的に合同大会が開催されることとなります。

合同大会運営機構の事務局は当面の間は東京大学地球惑星科学専攻内におかれますが、同専攻は大学LOCとして合同大会の開催を請け負ったわけではなく、全国の研究者等の集まりである運営機構がその実施にあたることとなります。といいましても、全国に散らばった人たちが合同大会を運営する体制が直ぐに作り上げられるわけではありません。そのため、2001年以降の合同大会を開催しながら、このような体制を作ることが当面の運営機構とその構成員の任務となります。運営機構ではこれまでの大学LOCと地球惑星科学関連学会連絡会の合同大会開催に関わる努力を引き継いで、運営する側からも参加する側からも魅力のある合同大会の実現を目標としています。このような体制をつくり、多くの意欲のある研究者が気軽に合同大会を運営できるようにするためには、常設の事務局を設けることが必須であり、その育成を行うのも当面の仕事と考えています。

地球惑星科学合同大会の継続的な開催は、地球惑星科学に関わる学会、研究者の間の情報共有の促進や、地球惑星科学としての

連帯感を生み出すために重要な役割を果たし、今後大学の法人化などの際に地球惑星科学としての一体感を持った対処を行い、また地球惑星科学に関わる巨大プロジェクトを生み出し、それに関わっていくためにも寄与すると考えられます。運営機構は合同大会開催に携わろうとする各学会や研究者にオープンな組織ですので、是非合同大会の継続に意義を見出し、その運営に関わる意欲を持った方々の参加を歓迎します。現在は2001年の準備を始めたとありますが、継続的に合同大会を開催していくことが運営機構の任務ですので、多数の方々に運営機構に参加していただく事が必要なのです。

運営機構は、財務局、企画局、情報局、総務局、プログラム局と事務局で構成されています。運営機構の実態についてはホームページをご覧ください。また、この運営機構ホームページでは、運営機構のことだけでなく、2001年合同大会の準備状況、各学会へのリンク、地球惑星科学関連の専攻、学科、研究所へのリンク、連絡会のお知らせ、等を掲載していきます。2001年以降の各大会では、それぞれ特徴的なキャッチフレーズが残るような開催方式を考えています。これについては運営機構内では企画局を中心として考えてまいります。皆様も是非ご意見をお寄せいただくようお願いいたします(運営機構にお入りいただくことはさらに歓迎します)。これらについては、運営機構事務局メール core@jmo.eeps.s.u.tokyo.ac.jp にご連絡下さい。

2. 地球惑星科学合同大会の将来と2001年大会

企画局 木村 学

2.1. はじめに

1990年以降順調に発展してきた合同大会が2001年開催に当って、財政、学会を支える体制において多大な困難に直面し、学会存亡の危機に陥った。この困難に陥った背景は、学会活動が財政的にも、実務の上でも研究者のボランティアによってのみ支えられていることに尽きる。多様な分野からなる研究者間の交流を通じて、日本における地球惑星科学の発展を願う研究者の要求に依拠して学会が開かれてきた。しかし、限度を超えたボランティアが本来の「研究を前進させたい」という研究者の願いと矛盾したものとして直面したのである。

21世紀に持続的に発展する学会とするためにはこの点を突破し、合同大会に新しい地平をつくりうるか否かにかかっている。この間直面した困難を「毎年の大会をどう乗り切っていくかという技術的問題」としてのみ捉えるのではなく、地球惑星科学の発展と合同大会の役割、日本の地球惑星科学合同大会としての世界戦略からみた学会経営のあり方などの根本まで立ち戻り、将来展望の中で解決してこそはじめて発展の基礎が作られるのではないだろうか。

2.2. 合同大会に新しい地平を

学会の発展とは何であろうか?言うまでもなくその根幹は学会が科学のフロントを担い、それを持続することである。現在、世界最大規模の地球惑星関連の学会はAGUである。毎年100名を大きく超える日本人研究者が参加している。日本における合同大会参加経費をはるかに超える費用を要するにも関わらず、年々日本からの参加者は増えている。その理由は、この学会が世界の地球惑星科学のフロントを担っているからに他ならない。この科学のフロントを担い続けるためのAGUの学会経営は創意工夫に富み、また世界戦略としてWPGM等の企画が実行されていることは周知の事柄であろう。

世界において地球惑星科学のフロントを担う学会がAGU1つに集中することは合理的な状態なのであるか?それは合理的な側面とそうではない側面をもっているであろう。地球惑星科学の様々なフロントの世界における全貌を見渡せ、そこに様々な動きを作りやすい、あるいは参画しやすいこと等は合理的な側面である。しかし、規模が大きくなりすぎたり、またアメリカに一極集中することによって他国の研究者にハンディキャップを強いることなどは非合理的な側面である。フロントはいくつかのスクールないし個人の競争によって成り立っているのが一般的である。スクールや個人が国境を超えて多様である程、様々な異なる視点によって豊かなフロントが形づくられるものであろう。近年のEGU(European Geophysical Union)の成立の背景はヨーロッパにおける地球惑星科学研究者のそのような認識を背景として理解しうるし、日本の地球惑星科学合同大会が発展し得る必然性がそこにあるように思える。このように、合同大会が発展すべき必然性のあることは理解し得たとしても、自然発生的にそうなることはない。その必然性を追い風として確実に結実させる戦略と戦術を持つかどうかがか鍵である。

2001年を「世界において地球惑星科学のフロントを担う学会を作っていく第一歩」と改めて位置づける必要がある。日本の地球惑星科学が人類の英知のフロントにくっきりと位置づけ、未来を照らすことになる21世紀を作るために、今多くの努力が必要な時であるように思える。

合同大会の新しい体制として、運営機構を設定し、その中に、局を設けることとなった。企画局は上にのべた根本まで立ち返って将来を見通し、新たな学会の発展のための方策を検討する予定である。2001年、合同大会の新しい出発に相応しい「キャッチフレーズ」、「新しい試み」を模索中である。すばらしいアイデアをお持ちの方は是非、御意見を御寄せ頂きたい。更に出来れば企画局に加わっていただき「少しの」力を学会発展のためにおかしかいただければと願っている。

3. 2001年大会の会場について

総務局 岩上直幹

「勝手知ったる代々木の会場」という感じで、98年から堆積し

てきた皆さんの原体験と摩擦しない簡潔・明瞭な会場設定をめざします。

他団体との競合の結果、使える会場数がやや少ないのが難点です。講演会場として使えるのは120人以上10部屋半(半は水木金のみ使える160部屋)、80人が4部屋です。2000年と比べると80人以上の部屋数では2部屋半少ないこととなりますが、会期は6月4日(月)から6月8日(金)の5日間にふえます。

ポスターセッションもこれまで通り国際交流棟に設定します。2階の第一ミーティング室(120人)を他団体に割譲されたこともあり、数は減って150面程度となりそうですが、会期は5日間とれます。

国際交流棟レセプション室は企業展示に使い、飲食物の供給も考えています。センター棟の40人部屋4と20人部屋5が集会などにつかえます。宿泊もこれまで通りビジネスホテル型・ユースホステル型両方を幹旋します。各型150名ずつ確保の予定でしたが、これも他団体への割譲のため、月曜夜のビジネスホテル型が少なめです。

4. プログラム局から

2001年度担当 阿部豊

2001年プログラム局担当(委員長)になりました阿部です。2001年にむけてよろしくお願ひいたします。

4.1. プログラム局の役割

運営機構の発足にともない、プログラム局が設置されましたが、プログラム局とプログラム委員会の関係は次のようなものです：

- 1) 各学会選出委員とプログラム局員でプログラム委員会を構成する
- 2) 各学会選出のプログラム委員は各学会セッションのプログラム編成を行う
- 3) プログラム局は一般公募セッションのとりまとめを行う
- 4) 全体の調整はプログラム委員会で行うが、最終的にはプログラム局幹事会が中立的立場から責任を持って行う

つまり、学会選出のプログラム委員は学会の意見を代表してプログラム編成に関わり、プログラム局・プログラム局幹事会は学会の立場を離れて中立的に共通セッションのプログラム編成・全体調整に関わることとなります。

プログラム委員はプログラム局メンバーが兼務することも可能ですが、全体調整に関わるプログラム局幹事会メンバーとは兼任できないことといたします。プログラム局幹事会はその年度と前年度、次年度のプログラム委員長に分野バランスを考えて数名の委員を加え、4～5名のメンバーで構成し、2001年度は

阿部 豊	東大・理・地惑	2001年担当
岩森 光	東大・理・地惑	2002年担当予定
小野高幸	東北大・理	
原 辰彦	建築研	

村江達士 九大・理・地惑 2000年プログラム委員長で構成する予定です。

4.2. 2001年のセッション編成に当たっての基本方針

- ・学会枠を越えた横断的なセッション
 - ・各学会の固有のアクティビティを反映するセッション
- の両者を積極的に支援する、ということに臨みたいと考えます。

1997年まではすべてのセッションは基本的に各学会選出のプログラム委員を通して提案されてきましたが、1998年以降、一般公募の形を取ることによって、また電子化によってセッション提案が容易になったことによって、学会枠を越えたセッションの提案が著しく増加しています。このことは従来合同大会とは関係が薄かった分野の研究者の参加を促し、合同大会参加者の増加につながっている、という分析もなされています。地球惑星科学全体に関わる議論ができる唯一の講演会として、合同大会において学会横断的なセッションが多数開催されることは大変望ましく、この点については今後も積極的に支援していく必要があります。

一方、学会固有のセッションが公式的には廃止されたことの問題点も指摘されています。固有セッションが廃止されたと言っても、この3年間、各学会選出のプログラム委員等から一般公募のセッションと同様に提案される形で固有セッションに相当する内容のセッションは実質的には開かれていました。しかしながら、そのようなやりかたでは、必ずしもほかの学会と関係が深くない分野のセッションが開きにくい、また、毎年セッション名が変わるために、どのセッションに投稿したらよいか困る参加者がでる、などの問題が指摘されています。これらの問題を解決する必要があります。

このための具体的な方策として、次のようにやりたいと考えています：

- ・各学会の特有の研究分野の発表の場を確保し、どのセッションに投稿したらよいか参加者が困る問題を解消するために、「レギュラーセッション」を設けます。これは従来、固有セッションと呼ばれたものに相当します。このセッションは学会から提案していただきます。従来とやや違う点は、上記の毎年セッション名が変わることの問題を解消するため、5年程度の間はセッション名を固定するつもりで提案していただく点です。(ただし、投稿数が少ないなどの問題があれば、その点については随時見直す)。また、「レギュラーセッション」は単一学会だけでなく、複数の学会が合意の元に提案することもあり得るものとします。

- ・その時々に応じてタイムリーな問題を、学会の枠にとらわれずに議論する場を設けるために、「スペシャルセッション」を設けます。これは従来、共通セッションとか、共通シンポジウムと呼ばれていたものに相当します。これは一般公募でセッション提案をしていただきます。ここ3年間に行われてきたように、学会が母胎となってセッション提案することももちろん歓迎します。突発

的な地球科学現象などに対応した時事的セッションもこの中に含まれます。

・要するに、学会活動をベースとして毎年開かれる「レギュラーセッション」、それ以外の「スペシャルセッション」を設けることとします。4.1で学会セッションと呼んでいたものは、上記の「レギュラーセッション」に相当します。

・レギュラーセッションとしては、1997年の名古屋大会での固有セッション数に準拠して40セッション前後を想定する。会期と会場数を考えるとスペシャルセッションもあわせたセッション総数は100~120前後を想定するが、パラレルセッションが増えることには問題もあるので、適正数については今後プログラム局で議論したいと考えます。

・各学会から想定されるレギュラーセッションを提案していただき、そのセッションと相補的な形になるように、スペシャルセッションの公募を行うのが理想ですが、時間的な都合もあり、今年度はほぼ同時に公募する事になると思います。

5. 合同大会 WEB システムについて

情報局 2001 年担当責任者: 田近英一
副責任者: 宮本英昭

IT 革命の波は、いまから 3 年前の 1997 年に、合同大会にも押し寄せました。当時の寺沢情報化委員長 (東大 LOC) のご尽力によって、参加登録手続き等が電子化され、1998 年大会から WEB を用いた登録手続き等が導入されたのです。このような電子化は、時代の流れをいち早く取り入れたものであっただけでなく、一方では合同大会運営の省力化という方向性を示唆するものでした。合同大会は年々その規模が拡大しており、大学の研究者のボランティアだけで運営を支えることが難しくなっています。そこで、1998 年に大会運営を引き継いだ北大 LOC はこの考え方をさらに進め、合同大会運営全般をできる限り統合したシステムの開発を業者に委託することによって大会運営の省力化をはかるとともに、実行組織が交代しても大会運営が自動的に伝承され得るものにするという、大胆な構造改革に着手しました。業者委託によって開発された WEB を用いた予稿集原稿登録システム等は、1999 年大会から運用が開始されました。このシステムは九大 LOC に引き継がれ、セッション登録システムの新規開発やシステムの改良が行われ、2000 年大会でも運用されました。

今年度も、昨年度に引き続いて、同じ WEB システムの運用を予定しております。参加者の皆様の中には、現在のシステムは登録手続きが煩雑である等のご不満をお持ちの方がいらっしゃるかも知れません。しかし、2000-3000 人規模の合同大会を運営していく上で、このような電子化による大会運営の省力化は不可欠なものであり、また、電子化に伴ってある程度の煩雑さが生じることも避けられません。この点に関しまして、皆様のご理解をいただきたいと思ひます。

今年度の基本方針は、新たなシステム開発コストをかけず、これまで 2 年間かけて開発されてきたシステムの安定運用をめざすことです。現在のシステムには、たとえば講演要旨に図を含めることができないなど、改善の余地が多々あります。しかし、そのような新機能の開発は、主として財政上の理由により、今年度は行いません。そのような開発は、来年度以降に計画しておりますので、どうかご了承ください。その代わり、今年度は、現在のシステムの完成度を高めるとともに、使い勝手をできる限り改善していく予定です。

一方、今年度から、合同大会運営機構事務局が設立され、専任の事務局員が合同大会運営を担っていくことになっております。最近では、電子化に伴う必然的結果として、合同大会運営の多くの仕事の情報部門に集中してきております。研究者の負担を大幅に減らすためには、こうした仕事の大部分を事務局に引き継ぐことが不可欠です。連絡会において昨年からは集中的に議論されてきたのは、まさにこの問題でありました。したがって、情報局では合同大会運営機構事務局の育成にも力を入れていくつもりです。

さて、2001 年合同大会は、セッション募集(9 月)、予稿集原稿登録等(1-2 月)、プログラム編成(3 月)など、おおむね昨年度通りのスケジュールで、昨年同様の WEB システムを用いて行われる予定です (詳細はまだ未定です。予定が決まり次第、WEB 上でアナウンス致しますのでご注意ください)。2001 年大会ホームページの URL は、

<http://mc-net.jtbcom.co.jp/earth2001/>

です。これまで通り、ここにはアナウンス等が掲載されるほか、各種登録手続きもこのページから行うこととなりますので、どうぞよろしくお願い致します。各種登録には、セキュリティに配慮して SSL という暗号化システムが用いられております。したがって、登録にあたっては、SSL に対応したシステムをお使いいただけますようお願いいたします (現在ご利用のシステムで SSL が使用できるかどうかは、上記ホームページ中の登録方法に関するページでご確認できます)。また、これまでと同様、個人情報登録システムを運用しますので、初めて参加される方は最初に個人登録をお願いします。すでに個人登録されている方は、そのまま継続利用できます (個人 ID 番号やパスワードを忘れた方は、ホームページ上から問い合わせを行って下さい)。

また、今年度から新たに合同大会運営機構のホームページを立ち上げました。URL は、

<http://www.jm.eps.s.u-tokyo.ac.jp/>

です。このページには、合同大会運営機構からのアナウンスだけでなく、広く地球惑星科学に関連した情報を提供していきたいと考えていますので、どうぞご覧下さい。

地球惑星科学関連学会拡大連絡会議事録(案)

日時 6月28日 16:30-18:00

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター、センター棟
416室

出席者:

阿部豊(東大理:惑星科学会対外政策委員長,運営機構準備会)

新井正(立正大:陸水学)

有馬眞(横浜国立大:岩鉱学会会長代理,行事幹事)

飯島健(九大、九大LOC大会幹事長、SGEPSS)

伊藤谷生(千葉大理:地質学会連絡会委員)

今井亮(東大:資源地質)

入倉孝次郎(京大防災研:地震学会会長)

岩森光(東大理:火山学会連絡会委員)

大谷栄治(岩鉱学会連絡会委員・連絡会会長)

大村善治(京大:SGEPSS総務委員)

小野高幸(東北大:SGEPSS運営委員,運営機構準備会)

加藤照之(東大地震研:幹事会オブザーバー)

梶原良道(筑波大:資源地質学会会長)

金田博彰(東大工:資源地質学会常務委員長)

木村学(東大理,運営機構準備会)

黒石裕樹(国土地理院:測地学会連絡会委員)

小菅正裕(弘前大理工:地震,前大会・企画委員長)

鷲谷威(国土地理院:地震,大会・企画委員長)

篠原雅尚(東大地震研:地震学会連絡会委員)

鈴木毅彦(都立大理:第四紀学会連絡会委員)

鈴木裕一(立正大:水文科学会連絡会委員)

瀬川爾朗(東海大海洋:測地学会会長)

関谷実(九大LOC,情報化委員長)

武村雅之(鹿島小堀研:地震学会理事,将来検討委員長)

田近英一(東大理:惑星科学会連絡会委員)

千葉とき子(国立科博:火山学会会長)

土山明(阪大理:鉱物学会連絡会委員)

綱川秀夫(東大工大理,SGEPSS連絡会委員,連絡会幹事会庶務幹事)

坪井誠司(横浜市大:地震学会,連絡会幹事会オブザーバー)

寺島泰(京大工:地下水学会)

中田正夫(九大LOC,経理委員長)

浜野洋三(東大理:運営機構準備会代表)

林祥介(北大LOC:連絡会幹事会オブザーバー)

原辰彦(建築研:地震学会・幹事会ニュースレター担当幹事)

松浦充宏(東大理:運営機構準備会)

松久幸敬(地調:日本地球化学会会長)

松本紘(京大:地球電磁気・惑星圏学会(SGEPSS)会長)

宮本英昭(東大工,惑星科学会,運営機構準備会)

村江達士(九大LOC,2000年合同大会プログラム委員長)

森下祐一(地調:資源地質学会,連絡会委員)

安原正也(地調:水文科学会)

柳 喙(九大LOC:2000年合同大会委員長)

山本哲生(名大理:惑星科学会会長)

湯元清文(九大LOC,2000年合同大会実行委員長)

吉田次郎(東水大:海洋学会連絡会委員)

吉田尚弘(東大工総合理工:地球化学会連絡会委員)

吉田武義(東北大:岩鉱学会,連絡会幹事会渉外担当幹事)

渡辺誠一郎(名大理:惑星科学会運営委員,財務委員長)

以上48名

議事

1. 連絡会と合同大会参加学会から九大LOCに対して謝辞が表された。

2. 柳九大LOC会長挨拶

3. 前回議事録の確認が行われ承認された。

4. SGEPSSはこれまで合同大会に対する態度を保留していたが、総会において2001年の合同大会にセッション参加することが決定された旨、綱川SGEPSS連絡会委員より報告された。

5. 2000年合同大会報告(九大LOC)

企画担当(島田):セミナーは土日昼間の方が良い。宣伝が必要である。企業展示はうまくいった。

経理担当(中田):2020人が参加登録した。赤字を出さずすみそうである。これは下見が一回で済んだこと、企業展示の収入が大きかったこと、1000円値上げしたことなどの効果があった。

プログラム担当(村井):セッション公募からWEBで行った。プログラム委員は各学会より2名ずつ推薦してもらった。ソフトを工夫してうまくいった。今回は、セッション件数を制限し、60コマ(通常は80コマ)に抑えた。

情報化担当(関谷):セッション登録からWEBを使用した。

会長(柳):2001年合同大会の総括を行った。

6. 磯島(JCOM):合同大会のWebシステムの現状に関する説明と2001年の保守・開発に関する提案があった。過去2年間の開発で基本的には完成したので、2001年はマニュアル、FAQなどの充実を図り、使い易さの向上を図る考えであることが説明された。これに対して、システムを使う際の専門知識の必

要性の有無について質問があり、特別な知識は必要ないことが説明された。また、見積に関する質問があり、その内訳について説明された。

7. 合同大会東大案の概要と運営機構・メンバー・運営方針について

大谷連絡会会長より、4/20の連絡会会合以降の準備会での議論についての経緯が説明された。その中でSGEPSSが、前回の連絡会会合では保留していた合同大会の運営に対する受益者負担などの原則と東大から提案されていた運営機構案を認め、準備会に3名の委員を送ることになった旨が紹介された。

引き続き東大の浜野運営機構準備会代表から準備会で議論された運営機構の概要が説明された。運営機構は事務局を東大におくこと、そして数年で自立的に合同大会を運営できる非研究者事務局長を責任を持って養成することなどの方針が浜野氏より提案された。以上の運営機構についての原案に対して、松本SGEPSS会長から支持が表明された。また地震学会からも運営機構に学会員を送る考えであることが入倉地震学会会長により表明された。地下水学会の寺島連絡会委員から、学会の「合同」としての意味が薄れるのではないかと質問が出された。これに対して、これまでの大学LOCと比べて、より直接的に学会が運営に参加できるようになるとの説明が浜野氏からなされた。北大LOCの林幹事会オブザーバーから資料3に基づいて今回提案された運営機構案と合同大会の運営方法に関するコメントがなされた。

運営機構のメンバーとこれにより組織される合同大会実行委員会を承認するのは各学会であり、最終的には拡大連絡会でオンライン化されることが確認された。また同大会のプログラム編成のうち、学会の固有セッションについては学会が選んだプログラム委員が編成を担当することが確認された。以上の質疑応答の後、東大より提案された合同大会運営機構案は、全会一致で拡大連絡会（合同大会参加学会長懇談会）において承認された。これにより、合同大会運営機構が組織されることになった。また、2001年以降の合同大会はこの運営機構により運営されることとなった。

8. 2001年合同大会の運営方式について

2001年の合同大会について、浜野氏より詳細な原案の説明がなされた。概要は以下のようである。

- ・会場：これまでと同じ国立オリンピック記念青少年センターで行う。16会場を確保。
- ・期日：6月4日から8日まで（日曜の夜から開始）
- ・予算規模：総額を2400万円程度とする。この予算は事務局経費600万円を除けば今年の九大による大会と同じ予算規模である。
- ・拡大連絡会に引き続いて、九大LOCから運営機構への引継ぎ

を行う。

以上の原案にたいして、瀬川測地学会会長から参加費に関する質問が出され、浜野氏より値上げしても払いやすくするための様々な工夫を検討するとの説明があった。以上の原案にもとづいて合同大会運営機構が2001年の合同大会を運営することが全会一致で承認された。

9. 合同大会の決算が赤字になった場合の処置について

坪井幹事会オブザーバーより赤字の補填方法についての提案があった。それによると、合同大会の決算が赤字になった場合は、まず、連絡会がストックしている、これまでの合同大会の開催で生じた黒字分の繰り越し金を用いて補填する。それで足りない場合は、各学会がセッション数に比例して応分の負担をする、共通セッションについては関係する学会が分担して負担するという原案が提案され、この原案通り承認された。

10. 次期連絡会幹事の選出

次期連絡会幹事会の構成について議論し、大谷連絡会会長から、これまで会長を引き受けていないセッション参加学会に次期会長をお願いすることが提案された。議論の結果、以下の方々に次期の幹事をお願いすることとなった。

会長：伊藤谷生（地質学会）、ニュースレター担当幹事、原辰彦（地震学会）；会計幹事、鈴木毅彦（第四紀学会）；庶務幹事および渉外幹事、岩森光（火山学会）と篠原雅尚（地震学会）の両氏が協力して担当する；メイリングリスト担当幹事、加藤輝之（測地学会）。

11. 次回連絡会会合の日程

9月19日（火曜）13:00より、東工大（大岡山）石川台2号館（地球惑星）318号室で行う。

地球惑星科学関連学会連絡会ニュース 第20号
2000年8月16日発行

発行：地球惑星科学関連学会連絡会
連絡会幹事会会長 伊藤谷生
編集：地球惑星科学関連学会連絡会
連絡会幹事会ニュースレター担当 原辰彦